



深刻化する温暖化を忘れていないか

横山 裕道

なんだか熱帯か亜熱帯にいるような今年の夏だった。これまでは「温暖化防止のために」と真夏でもエアコンを極力控えたが、今回はそうはいかなかった。

8月末の北極海の氷の面積は観測史上最小と発表され、同じ時期に沖縄地方を直撃した台風は、中心気圧が過去最大級だった。そういえば5月には茨城県と栃木県で竜巻が発生して大きな被害が出たし、4月には気圧が一気に下がる爆弾低気圧を経験した。寒暖の差は激しく、豪雨も目立つ。世界的には干ばつが勢いを増している。多くの人が「気候が変だ」と感じている。

すべて地球温暖化のせいだとは言わないが、温暖化の到来による気候変動をひしひしと感ずる。それとは裏腹に日本で温暖化が話題にならなくなり、「温暖化は忘れられた」と心配する人も少なくない。

2009年に鳩山由紀夫首相（当時）が国際社会に示した「温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減」という日本の中期目標はまだ生きている。だが、東京電力福島第1原発事故で日本の全原発が一時ストップするなど、原発に頼っていた日本の温暖化対策の欠陥が一気に露呈し、産業界などが「25%削減なんて無理」と公然と言い出すようになった。

政府のエネルギー・環境会議が革新的エネルギー・環境戦略策定のため示した選択肢は、2030年の原子力発電の割合を「0%」「15%」「20～25%」のどれにするかというもの。焦点はもっぱらエネルギーと原発問題、目標も2030年に置いた。同会議の下で温暖化対策を論議した中央環境審議会地球環境部会で委員の一人

として「2020年の中期目標の議論を重点的に行うべきだ」と主張したが、聞き入れられなかった。

同部会の試算では、太陽光発電、風力発電など再生可能エネルギーを最大限活用しても、2020年には25%削減には全く届かない。つまり国際公約の中期目標達成は困難となったのに、このことを政府は国内外に説明しようとしない。一方で日本は2013年以降、温暖化対策の金字塔・京都議定書にも背を向けることになり、国際社会の信用を失いつつある。これでは日本で温暖化論議が下火になるのも当然ではないか。

どうすべきなのか。政府は早急に2020年までの中期目標を15%などと決め直し、国際的な理解を得るべきだろう。そして再生可能エネルギーを最大限導入し、東日本大震災で盛り上がった節電・省エネ意識を定着させる必要がある。「地域が主役となって低炭素社会を築く」という考え方も浮上し、実際、被災地を含め温暖化対策に真剣に取り組む自治体が増えている。

これまで日本は原発新增設、稼働率向上など原発任せの温暖化対策を進め、再生可能エネルギーを軽視した結果、温室効果ガスを減らせなかった。今後は原発抜きで排出削減し、世界のモデルになってほしい。

未来の世代のため早急に低炭素社会を築きたい。国際社会の最大の課題である温暖化問題に科学ジャーナリズムはもっと強い関心を示し、幅広い報道を行うべきだろう。「2020年には地球の破局を肌で感じる」といった予測を現実のものにしてはならない。

(JASTJ理事・淑徳大学客員教授)

CONTENTS

巻頭言 深刻化する温暖化を忘れていないか	1
RISTEXとの共催ミニフォーラム	2
例会報告(6月)「安全神話」の罠	4
例会報告(7月)目指すは被災者の「心の除染」	5
報告ESOF2012	6

会員だより 国際新聞編集者協会	8
会員だより 英国で考えた	9
追悼記 / Web編集長から	10
JASTJをサポートする賛助会員一覧	11
事務局だより	12

研究と社会をつなぐ課題を探る 「自閉症と社会」と「科学と法」をテーマに開催

「研究と社会をつなぐ……科学技術と報道のあり方を探る」をテーマに、日本科学技術ジャーナリスト会議（JASTJ）は7月13日、科学技術振興機構の社会技術研究開発センター（RISTEX）との共催ミニフォーラムを開いた。当会員だけでなく、広く環境や医療のジャーナリストにも呼び掛けて、約50人が参加。科学者と市民の間にまだ「距離」のあるテーマをめぐって論議を交わした。

時に「対立」関係になりがちな科学者とジャーナリストだが、この日の会合はRISTEXの「科学技術と人間」の研究開発領域（12の研究プロジェクト）を総括する村上陽一郎・東洋英

和女学院学長と同領域のアドバイザーでもある武部俊一 JASTJ 会長の意見が一致、「専門家と非専門家をつなぐ役割」について共に考える場として企画された。

村上さんは「自分たちの好奇心を満たすためにコミュニティをつくったのが科学者の始まりだが、第2次世界大戦で原子核研究者が政府に使われたのを契機に、20世紀後半から社会と科学研究が影響し合うようになった。その望ましい関係は何かを考え

ることが課題になっている」と同領域研究の意義を述べ、この日の紹介事例を議論の出発点にしてほしいと期待した。

■自閉症の報道をめぐって

まず「自閉症にやさしい社会」プロジェクトの大井学・金沢大学教授が登場。自閉症者の発現率が増えるとともに社会への不適応が拡大、脳科学の進展による早期発見が新たな問題を生んでいることを提起したうえ、金沢市で専門家が集って、自閉症者を「隣の人」のこととして考えるようになった状況を紹介した。

進行役の小林傳司・大阪大学教授が「メディアに考えてもらいたいメッセージを」と促したのに対して、大井さんは海外で治療に用いられるオキシトシンを紹介した新聞記事が、ネットで「恋愛ホルモン」と誤解を招く情報になって広がったことや、3歳児の脳内画像診断で将来の発症が分かる機器が開発されたニュースに関連し、自閉症児を持つ母親の談話が適切に伝えられなかった事例を挙げた。

大井さんは「メディアに自閉症の問題を理解して



会場には研究者、ジャーナリストら約50人が参加した（撮影 高木勲生）

大きいメディアの役割

東洋英和女学院学長 村上陽一郎氏

技術に関しては、もともと社会的需要に応えるという技術本来の性格からも、あるいは、そのオリジナル・ユーザーである行政や産業が、前者は選挙などによって、後者は市場メカニズムによって、常に社会からの働きかけに晒されている。しかし、科学研究は、本来が、科学者一人ひとりの好奇心に基づいて行われるものであり、社会における利用やユーザーを前提にしない性格を備えている。したがって研究者としては、どのように社会が利用し、その結果何が社会のなかで生じるか、というような問題には、ほとんど関心を持たず、あるいは持たずに過ごし、社会の側も、そうした科学者と社会との間を繋ぐチャンネルを用意しないままに経過してきた。メディアも、一部の科学メディアを除けば（そして周知のように、そうしたメディアは、次々に社会から姿を消してきた）、ノーベル賞受賞に繋がりそうな研究だと、挙って周辺に群がるものの、それ以外には、常時の接触には消極的であった。

しかし、現代にあっては、研究者の思惑とは別個に、科学研究が、様々な機会に、社会的に利用され、しかも、それが社会に生きる一人ひとりの個人に、計り知れぬ影響を与えるようになってみると、メディアは、常に科学研究の動向に、それ自体として、関心を持ち、また社会との関連の可能性について、研究者を刺激する新しい役割が望まれるようになってきているし、逆に、非専門家に対しても、単に専門家の知識を易しく加工するだけでなく、問題の所在を的確に伝える義務が生じている。そうした役割は、専門家の代弁者でないことはもちろんだが、非専門家の中に生じがちな、いわゆる「ポピュラー・コメント」を、場合によっては、たしなめるだけの権威と見識とを持たねばならないだろう。その意味で筆者が JASTJ に抱く期待は大きい。



もらうことが一番難しい。さまざまなニュースを追うメディアの人は、この問題に絞って取材しないと総合的で深い見方ができないだろう」と指摘。「金沢の地元紙の女性記者が地道に取材し、勤務地が変わっても関心を持ち続け、後に多角的な視点で特集をまとめてくれた」と記者の鏡になるような事例も加えた。

■言語が違う科学者と法律家

続いては「不確実な科学的状況での法的意思決定」のプロジェクトを代表する中村多美子弁護士（リブラ法律事務所）。「最初は物理学者になりたかった」という中村さんは、法廷の科学的証拠をよく読むうちに、「狭い世界を自閉的に生きる法律家たち」として「科学は座りが悪い」ことが分かった。

「法廷で出来の悪い中学の生物学の授業」が行われていると科学ジャーナリストに書かれた。確かに科学的証拠や新聞記事も法廷で都合のよいように使われ、それもショッキングなタイトルだけが強調される。一方、出廷する科学者は聞かれたことだけしか答えられない。ただ「安全だ」「危険だ」と主張し合うだけで「科学が不確実なものを含むという科学観を法律家は理解していない」と現状分析した。

科学者と法律家では、同じ「真実」「真理」「証拠」「事実」「因果関係」という言葉でも意味が違う。互いに譲らぬ専門家同士。この法律家と科学者の根深い不信に、小林さんは「社会問題という子を抱えて、法と科学という“できちゃった婚”の2人は別れずに協力をしていくしかない」と持続的努力を求めた。

■メディアの答えはこれから

「脳科学の進展にどう対したらよいか」「よい報道とは」「よい専門家とは」「つなぐ場をどう設計する?」「媒介する人の役割とは?」と小林さんが会場のメディアに問い掛けた。残念ながら、その問いに踏み込む時間がなく、総合討論に入っても自閉症の定義や発生原因への質問が続いた。「理解することが一番難しい」（大井さん）とされたが、まさにその理解に時間が要してしまったのだろう。

当日の参加者を対象に実施したアンケートでは「自閉症の課題では話されたいことがあり過ぎて、時間が足りなかったのでは。まずは社会の人々に偏見なく、正確に理解していただくことだと思う。法と科学の問題は『コップの中の争い』。社会のエリート層の法律家と科学技術に携わる者が、エゴを捨て、お互いの文化の壁を乗り越えて、社会貢献のために協働できないのが現状だとしたら、国民は誰をプロとして信頼できるのだろうか」（瀧澤美奈子さん）との意見も寄せられた。

メディアは何ができるか。中村さんはその後、朝日新聞の「WEBRONZA」に「科学技術ジャーナリストはもっとツッコミを入れてほしい」と寄稿した。NHKの室山哲也さん（解説委員）は8月末に「どう向き合う? 発達障害」と題して、誤解の多い発達障害についての基礎知識をまとめて解説、しっかりこの問題をフォローしている。今回提起されたことをスタートに、会員が考えを深めていくことを願っている。（JASTJ 理事 佐藤年緒）

「正しい報道」と「良き報道」

日本は、「この道一筋何十年」をやや過剰に高く評価する社会ではないかという気がする。今回のミニフォーラムで取り上げた研究は、社会技術研究開発センターの「科学技術と社会の相互作用」プログラムが支援してきたものである。本プログラムでは、「この道一筋」というより、「この道」のすぐそばに問題があるんだから、脇に逸れてもいい、何とかしよう、という「志」をもった研究を支援している。

科学とジャーナリズムと言えば、「わかりやすく説明しない」科学者と「正しく報道しない」ジャーナリストの争いという話になりがちである。しかし今回は、「正しく報道してほしい」という科学者の要望よりも、脇に逸れてでも「志」を貫こうとしている研究者の姿と肉声、悩みの方を伝えたい。

「自閉症」をテーマとする大井プロジェクトでも、報道が巻き起こす問題はもちろんある。しかし大井さんは誤報

大阪大学教授 小林傳司氏

かどうかではなく、何を報道してもらえばいいのか、どう報道してもらえばいいのかという問題に悩んでいることを披歴した。自閉症問題については、「何が正確な報道か」自体が揺れ動いている。

法と科学を扱う中村プロジェクトは、科学者と法実務家のコミュニケーション不全の解決を目指すものであったが、皮肉にもプロジェクト自体がその実証例になったという。まことに、相互理解とは難しいものである。

両プロジェクトとも、複数の「この道一筋」を燃り合わせようとしている点で共通している。そこでは道の数だけある「正しさ」が軋み始める。この軋みに身を投じている彼らを「良き専門家」と考えたい。これをきっかけに、「正しい報道」にとどまらず「良き報道」とは何かをジャーナリズムの方々とともに考えていければと願っている。



「安全神話」による自縄自縛の罣 福島原発事故独立検証委員会委員長 北澤宏一氏に聞く

6月12日の例会には福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）の北澤宏一委員長を招いた。民間事故調が3月に発行した「調査・検証報告書」は10万部に及ぶベストセラーになった。利害関係を離れた民間による独自の検証は、震災後の行政に不信が募る中で、国民の関心を引き寄せたのだろう。満席の会場では、講演後の質疑でも熱のこもった意見が飛び交った。司会進行はJASTJの「4つの事故調の再検証委員会」発起人、柴田鉄治理事が務めた。



新しい原子力規制委員会の在り方にも触れた北澤宏一さん

(撮影 高木勲生)

若手が情報収集に力発揮

政府や国会の事故調と異なり民間事故調には強制的な調査権限が無い。実際に東電は調査に応じなかった。それでも多くの協力が得られたと、北澤さんは今回の検証方法を評価した。「調査にあたったワーキング・グループの構成は、ジャーナリスト、弁護士、原子力分野の大学院生など若手の30人。彼らが300人ほどの関係者にインタビューした」。東電や経産省のOBなど責任ある立場にあった人たちが、若いインタビュアーを相手に自分と同じ轍を踏まぬよう、反省をこめて丁寧に応じたという。「それが情報をかなり集めることができた一番の理由だと思っている」。

質疑ではワーキング・グループに原子力工学科の学生がいることはデメリットではなかったかとの指摘があった。北澤さんは「聞き取り調査は会議で何度も報告しあい、精査を繰り返した。むしろ、彼らの専門性を活かして、原発のテクニカルな記述を整理できたことに意味があった」と答えた。

安全神話を作ったタブー

原発は安心・安全という、いわゆる「安全神話」は様々な弊害をもたらした。北澤さんはその例として、「安全向上」という表現が原子力関係者の間でタブーとなっていた実態を取りあげた。「安全向上という言葉が使われると、今まで安全と言っていたものが安全ではなかったことになるからだ」という。例えば東芝や日立が原子炉の改善を提案しても、提案書の中に「安全向上」という言葉があると削除されてしまう。一方、保安院が何らかの改善要求する際

には、文書通達は記録性が高いので電力会社の自主性に任せる形で、口頭指示で済ませたらしい。結果、保安院、メーカー、電力会社の間で安全向上のプロセスに支障をきたすことになった。このように自分たちで自分たちを縛り上げ、規制側と推進側ともに安全性を向上できないようにした状況を、民間事故調は「安全神話による自縄自縛状態」と名づけた。

「空気」を読む文化が背景に

「安全神話による自縄自縛状態」が存続した背景には、「空気」を読むという日本人独特の文化があると北澤さんは分析する。原子力にまつわるお金の流れや人事を巡って、「関係者が互いに空気を読み合っていた。この空気を読むという文化のもとでは原子力を安全に動かすことは不可能だ」と指摘。新たに設置が決まった原子力規制委員会にも「空気」を読む文化が結びつくことに危惧を示した。「もし規制庁（同委員会の事務局）に出向した人が数年後に推進側の行政組織や電力会社に戻れるとしたら、戻れる先の団体の意向を汲んでしまうだろう」。質疑でも同様の懸念があがり、北澤さんは「規制庁のリーダーたちが襟を正し、モラルを保つことが欠かせない」と強調した。

今回の事故で「安全神話」の虚構性に多くの国民は気が付いた。しかし、政府はそうした虚構を十分に総括しないまま、早々と原発再稼働に踏み切った。かつて日本は終戦を決意するまでに原爆を2度経験しなければならなかったが、原発事故で同じことを繰り返してはならない。そのためには原発を巡る国の議論に、今後も粘り強く目を凝らし続けなければと強く感じた。（JASTJ理事 西野博喜）

目指すのは被災者の「心の除染」

「たむらと子どもたちの未来を考える会」の半谷輝己氏に聞く

7月の例会は25日、原発事故の被災地で講演活動が続ける「たむらと子どもたちの未来を考える会（AFTC）」副代表の半谷輝己氏をプレスセンター会議室に招いて聞いた。半谷さんは一部地域が福島第一原発の西側20～30キロ圏に入る福島県田村市で小学校から高校まで過ごした。自身が被災したのは食品会社勤務を経て故郷で塾の経営を始め、最新設備を整えた矢先のこと。20キロ圏内にある自宅からの避難を余儀なくされた。

実体験に基づく「伝える力」

半谷さんは伊達市の放射線アドバイザーとして、被災者とのリスクコミュニケーションを続けている。伊達市は福島第一原発の北西にあって一部地域が50キロ圏に入る。半谷さんによると、リスクコミュニケーションで放射能のリスクを正確に理解してもらおうと過剰な不安から解放され、長袖で家にもっていた子供も外で遊ぶようになるという。この1年間に100カ所で被災者たちと膝を突き合わせて話をした。

食品中の放射性物質の測定値は「東京電力福島原子力発電所事故による農林水産物等への影響」(http://www.maff.go.jp/noutiku_eikyo/mhlw3.html)に毎週、発表されている。空气中に放出された放射性物質は植物の表面に付着し、震災直後は原乳から検出された。しかし当時、牛乳は出荷できる状況にはなく、それによる被害はないと考えられるという。土中のセシウムは植物に吸収されず、野菜からもほとんど検出されない。

半谷さんはこれらのデータを示しながら、放出さ

れた放射性物質から出る放射線量も時間とともに減衰していくことを伝える。半谷さん自身、震災直後は冷凍食品を食べていたが、今では普通に食品を購入・利用している自身の体験を話す。

被災者に話をするときは、相手が子供かお年寄りかなど対象によって話し方や服装も変え、被災者の不安に満ちた心に寄り添うように心がけている。方言で身振り手振り語りかける話しっぷりは独特だが、多くはカウンセリングやリスクコミュニケーション、メディアトレーニングなどの技法、考え方に合致している。



故郷再生へ神社作りを訴える半谷輝己氏
(撮影 高木毅生)

失った故郷は再生すればいい

半谷さんは2011年、最愛の母親を失ったが、その体験から「人は放射線被曝より故郷や生きる基盤を失った孤独で亡くなる」と感じた。原発事故で避難した20キロ圏内の人たちには、今やお墓もなく、幼馴染と一緒に楽しんだ祭りの場所もない。それが故郷を失うということなのだと思いき、お墓と神社を作りたいと運動を開始した。

今回の事故で放射線被曝が直接の原因となって亡くなった人はいないかもしれないが、被曝の不安と恐怖にさらされながら避難を余儀なくされ、多くの患者や高齢者が亡くなった。そうした人々の思いと残された被災者の心の痛みを、どれだけ自分のものとしていけるのか。そんなことを、半谷さんの話を聞いて強く感じた。

最後に、半谷さんは「原発の町は被曝による死者を出さなかったのだから、我々は既に勝っている。そうしたことを伝えて被災者を恐怖や不安から救いたい」と結んだ。愛嬌たっぷりの表情で話す半谷さんが目指すのは、被災者の「心の除染」だ。

(JASTJ会員 佐々義子)



「心の除染」の様子を写したスライドを見る参加者
(撮影 高木毅生)

5000人が集まった欧州最大の科学フォーラム ダブリンで開催

欧州最大の科学関係者の集まり「ユーロサイエンス・オープンフォーラム (ESOF2012)」が7月11日から5日間、アイルランドのダブリンで開かれた。主催者によると「科学、ビジネス、政治など各界からリーダーを集めて徹底討論し、政策にも影響を与えながら社会と科学の強い結びつきを生む」のが目的。約5000人が参加、会期中に開かれたシンポジウムの数は120件に上った。

▶▶▶ ビール片手に日欧科学談義

400人の講演者リストにはヒッグス粒子の発見で世界中を湧かせたばかりの欧州原子核研究機構 (CERN) のロルフ・ホイヤー所長や欧州委員会首席科学顧問アン・グローバー氏、科学雑誌ネイチャーのフィリップ・キャンベル編集長などが名を連ねた。

報道関係者も欧州内外から多数参加。アイルランド科学財団がメディアネットワーク・イベントとして催したギネスビール工場の見学では、ビール片手に牛肉のギネスビール煮込みをほおぼりながら語り合った。



DNA二重らせんの発見者ワトソン博士 (左) が講演者のベンター博士を紹介する場面も (Maxpix.ieから)

ドイツ・ハイデルベルグにある欧州分子生物学研究所 (EMBL) の海外研究者誘致の熱心さに驚いたり、科学政策の日欧比較をしたり、と会話は夜更けまで続いた。

アイルランド屈指の名門校トリニティカレ



ダブリン市内を流れるリフィー川沿いのESOF会場 (撮影 館野佐保)

ジの講堂では、ヒトゲノム計画後に合成生物学を牽引する米国のクレイグ・ベンター博士が講演。聴講はESOFの代表者数名と一般市民、海外メディア関係の招待客合わせて400人に限定された。

聴講した毎日新聞の斉藤広子記者はベンター博士の著作を愛読する大ファンで「講演の始めにDNAの二重らせん構造を発見したジェームズ・ワトソン博士が登場し、ベンター博士を紹介するシーンは感動的。普段は育児や仕事で多忙な毎日を送っているのに、ESOFへの参加はじっくりと科学と向き合える良い機会だった」と振り返る。トリニティカレッジでの講演を聴き逃した筆者のような参加者のためには、会期後半に同氏による「ゲノムの解読から執筆へ」という基調講演が用意され、こちらも満員だった。

▶▶▶ 高橋理事が原発報道を総括

最終日、欧州科学ジャーナリスト連合がエネルギー政策と科学ジャーナリズムのシンポジウムを主催。JASTJ理事の高橋真理子氏が福島原発事故報道と日本のエネルギー政策を総括、それを受けてドイツ、英国、ロシアから、さらにJASTJ会員の荒川文生氏が技術者の倫理と責務について講演した。

「原発の大事故は近隣の住民にいかに多大な苦難を

したたかな欧州

5年ほど前にタクシー運転手に転職したという元出版業の若者によると、ダブリンはここ2~3年で…落ち着きを取り戻しているとのことだった。スペインやギリシャ、イタリアを抱えながら、欧州連合はしたたかに統合への途を歩んでいる。

その中でESOFは、福島の災害を機にエネルギーの未来を考えるセッションを企画した。日本からの参加に関心が集まる中で、JASTJの高橋真理子理事が災害の取材と報道に関する事実関係を報告とするとともに、海外で必ずしも事実の裏付けのない報道があったことを鋭く批判した。

一方、技術者としての見解を求められた筆者は、福島原発事故における現場の安全確保や報道への的確な対応に欠ける面があったことをまず率直に認め反省した。そのうえで、今後必要な取り組みとして①金まみれ社会からの脱却、②エネルギー無駄遣いの克服、③新しい民主主義の確立(1人1票国

民運動)——の3点を挙げた。例によって、ドイツのP&Mゲート編集長の指摘は具体的で示唆に富み、セッションを見事に総括するものであった。

多彩な他のセッションにおいても、重奏低音の如く響く基調は「あなたも『人間』ですか」という欧州らしい問いかけだったように思う。討論会で筆者は光栄にも「倫理的な技術者」と紹介された。「人間」を育てる教育についても実証的な討論が聴かれたし、子供たちが自然科学により深い関心と理解を持つように促す興味深い企画も多く見られた。

しかし、翌日の現地紙「アイリッシュ・タイムズ」は「科学者たち人間生活に意味を与えず」と題してジョー・ハンブリース氏のESOF報告を掲載した。欧州での科学関係者の集まりに参加して、21世紀は人間存在の意味を問う世紀となると改めて強く感じた。(JASTJ 会員 荒川文生)

強いるか、日本はいま身を以て経験している」(高橋氏)、「チェルノブイリから25年経ったが、被害の実態がまだ把握できていない。事故は時間が経っても忘れてはいけない」(ロシアのエギゴワ氏)といった重い言葉に会場は聞き入った。ドイツのゲーデ氏は自国が脱原発政策に切り替わるまでの長い背景を語りながら「再生可能エネルギーにも欠点はある。ジャーナリストはコインの片面だけでなく裏面も見なければいけ

ない」と述べ、ESOFなどの場で情報交換することの大切さを訴えた。

日本についての海外での報道は減っている。だが、震災以降の行方を注視し続けてくれている人たちは少なくない。来年6月には世界科学ジャーナリスト会議がフィンランドで開催される。参加者は最後に「ヘルシンキで会おう!」と挨拶を交わしながら、会場を後にした。(JASTJ会員 舘野佐保)

米国版の「AAAS」と比べると

世界の科学関係者が集まる最大の学会「米科学振興協会(AAAS)」の年會に初めて参加したのは2006年。それ以来、AAASの大ファンになった。学会のファンというもおかしなものだが、日本のいわゆる学会とはまったく違うプログラム構成と雰囲気魅了された。今年まで、2009年を除いて毎年AAASの年會に参加してきた。

一方、AAASの欧州版ともいえるESOFに参加するのは今年が初めてだった。日本の科学技術コミュニケーション元年と言われた2005年以来、ESOFにも日本から視察に出かけた人の報告を目にするようになった。また、AAASの年會でも毎年ESOFがブース展示や記者会見を開き「欧州にもぜひ」と呼びかけていたので、いつか行ってみたいと思っていた。

▶▶ 原発事故への関心落ち着く欧州

今年ESOFに参加したのは、欧州での東日本大震災の取り上げられ方とリスクコミュニケーションについて知りたかったからだ。今年の2月に開かれたAAAS年會でも、テーマとして東日本大震災を取り上げたものが複数あったが、オーガナイザーも登壇者も日本人ではなかった。日本人の発表はむしろわずかで、私の発表には立ち見の聴衆が出るほど人が集まった。

一方ESOFでは、もちろん原発事故はよく知られ、話題にはなったが、地震や津波の話題も含め米国に比べるとかなり関心は落ちついていた。リスクコミュニケーションについても関心は温暖化問題などにあり、地理的・精神的な距離感を感じた。

それでも、ジャーナリストが集まるパーティーでは、ドイツやイタリアの科学ジャーナリストや研究者とメディアには出てこない原子力利用についてのお国事情や感想を聞くことができた。欧州各国の話を開けるのはESOFならではのであった。

一般に欧州では科学ジャーナリストはほとんどフリーランスで、学会に参加するのは旅費の面で容易ではない。AAASもESOFも大口のスポンサー企業が年會の開催を支えている。今回のESOFではボッシュ財団の助成金で多くのジャーナリストが参加した。日本からも新聞記者が2人、中国からは学生含め10人以上が財団の支援で参加していた。

開催国アイルランドはGDPが欧州全体の1%という小国だが、ESOFの開催は国を挙げてのイベントで、開会式では大統領が挨拶した。欧州金融危機、Googleの撤退で厳しい経済状況を「科学技術でなんとかしたい」との意気込みを感じる学会だった。

(JASTJ会員 難波美帆)

世界科学ジャーナリスト連盟臨時総会で憲章改定

ESOF会期中、会場の一室で世界科学ジャーナリスト連盟の臨時総会が開かれた。本来、総会は科学ジャーナリスト世界会議のときに開くもの。しかし、2013年6月にヘルシンキで開かれる世界会議の前に、憲章を改定する必要が出てき



世界科学ジャーナリスト連盟臨時総会での議決風景 (撮影 高橋真理子)

た。世界連盟事務局があるカナダの法律に合った運営規則を持つ団体でないと「一般からの寄付」が受けられないからだ。これまで、世界連盟はカナダや英国などの公的な国際援助機関から資金を得てきた。しかし、今後は個人篤志家からの寄付も必要と判断。理事会は、世界連盟の精神を表す「宣言」と組織の「運営規則」の二本立てとすることを提案した。加盟団体の中にはこうした動きを「心急」と受け止めるところもあり、「総会は世界会議のときに開くと憲章にある。今回は総会と認められない」と原理原則論による異議申し立ても出たが、議論が出尽くしたところで採決した結果、提案通り承認された。なお、これに先立つ理事会で、長年事務局長として連盟を支えてきたジーンマルク・フロイリー氏が退任し、ダニエル・ヴィネット氏に代わる人事も決まった。

(JASTJ理事 高橋真理子)

日本の報道に海外から厳しい目 ～トリニダード・トバゴ IPI 総会から

南米ベネズエラにくつつくようにしてカリブ海に浮かぶ島国「トリニダード・トバゴ」で6月24日から3日間、国際新聞編集者協会（IPI）の総会が開かれた。IPIは世界中の一流紙などトップメディアの編集者、幹部からなる組織で報道の自由を守る活動を展開している。私はパネリストの一人として総会に参加した。

たどり着くまでにヘトヘト

「おそらく一カ月半くらいでビザは下りると思いますが…」と。虎ノ門にあるビザ発行代行のジャマイカ大使館にビザを申請した時から、この旅には暗雲が垂れ込めていた。ニューヨークでは悪天候で空港に着陸できず乗り継ぎのカリビアン航空機に乗り損ねた。デルタ航空のカウンターで長時間の交渉の末、ホテルとタクシーのバウチャー（予約確認券）をゲットしたが、すでにカリビアン航空のカウンターはもぬけの殻。違法の白タクに乗せられて紆余曲折の末、ホテルにたどり着いた。

インターネットでトリニダードに行けるチケットを探すが、「国際クレジットカードは受け付けません。国内カードのみ」と手続き不能。カリビアン航空の直行便は慢性的なオーバーブッキングで満席。翌日は早朝からチェックインカウンターに張り付き、キャンセル待ち。翌日が私のセッションなので絶対にこの日の便に乗りたい。IPIの現地事務局は「交通費は支払うのでどんな手段を取ってもいいから来い」というが、「諦めてニューヨーク観光をして帰国したら」なんて悪魔の囁きも聞こえてきた。

どうにか空席を見つけ、首都ポート・オブ・スペ

インに深夜たどり着いた時は息も絶え絶え。おかげでセッションでは、いい具合に力が抜けた状態だった。

わたしのセッションは「自然災害が報道の自由に与える影響」。そもそも、自然災害がどうして報道の自由と関係するのかさっぱり分からない。セッションの中でサモア沖地震やハイチ大地震が取り上げられて初めて分かった。中央集権国家では大災害が起こると報道管制を敷くことがある。観光地では観光客離れが起こらぬよう被害を小さく見せ、貧乏な国では国際援助金をたくさんもらおうと被害甚大に見せるという。

日本政府が東日本大震災で報道管制？

東日本大震災が取り上げられたのは、日本がそのような国と同列に扱われたということ。プログラムの前書きには「東日本大震災では、日本政府が福島原発事故の放射能汚染データを意図的に隠したことはだれの目にも明らかだ」とあった。

セッションで私は「全電源喪失で日本政府にはほとんど情報がなかった。それに、不確実な情報で住民がパニックに陥ることを恐れた。報道管制ではなく、これはリスクコミュニケーションの失敗だ」と、具体例を4つ挙げて説明した。コーディネーターからは「情報公開に消極的な日本政府をどう思う」と質問され、「国民の不信を生んだ。不確かな情報でももっと早く公開すべきだった」と答えた。会場にいた米国人記者は「震災直後に日本に入ったCNNやBBCの記者は、政府や東電を取材しても情報が得られずいらしていた。ところが、在日米軍に行くと船やヘリで現地に連れて行ってくれるわ、汚染を示す航空写真など各種データくれるわと、どんどん情報が入る。みな『日本政府はいったい何をしているんだ』と思った」と指摘した。海外メディアの日本政府不信の根強さを知った。

実は、帰国の二つの便も逃してしまい、キャンセル待ちとなった。JFケネディ国際空港でボケ〜と8時間を過ごし、スタンバイの行列の最後で成田行きに乗ることができた。あなたが、もし海外で飛行機に乗り遅れて困った時は、まず私に相談していただきたい。
(JASTJ理事 引野 肇)



セッション「自然災害が報道の自由に与える影響」では東日本大震災が取り上げられた（右から2番目が筆者＝6月24日、トリニダード・トバゴのIPI総会で）

「みんなまとめて面倒見よう」 洗練された学習プログラムで世界に科学英語を

日本人ばかりではない。東欧、アラブ、中南米、中国、そしてイタリアやフランスの人にとっても、英語を身につけるのは大変なことなのだ——ということが、ロンドンのインペリアル・カレッジに滞在していると見えてくる。科学を語るのに英語が欠かせない時代になったが、どうやったら効率よくコミュニケーション力と科学英語が身につけられるか。こうした人たちを「みんなまとめて面倒見よう」というのが、同大学の英語サポートプログラム(ELSP)だ。初めて目にする、洗練された実習教育だった。

「英語教育のプロ」を実感

理工系が強いインペリアル・カレッジには、100か国以上から5000人の留学生が集まる。このため、年間を通して研究者や学生に英語研修を提供。さらに7～9月、大学院入学前の学生を対象に行われる集中研修は、英語の最終試験も兼ね、通常10人たらずのスタッフが3倍に増員され、100人余の受験生を指導する。

特徴的なのは、あくまで実践にフォーカスした教育。5～6人ずつのクラスで、5分程度のVTRを見せられ、その場でポイントを討論する。それも、科学番組やニュースの話題など、比較的聞きとりやすいものから、政治討論、パブの騒音の中での会話まで、さまざまなレベルの聞き取りを重ねる。

また、化学実験のVTRを見て、「前文」「実験手法」「結果」「考察」に分けて400ワードで作文する。「食物の栄養素を、糖、脂質、タンパク質に分類する実験」「瞳の虹彩パターンを分析する画像技術」など、



インペリアル・カレッジでの英語授業風景

(撮影 小出重幸)

論文表現力が自然に身につくテーマが選ばれる。

さらに大学に隣接する科学博物館や自然史博物館などに出かけて、1つの展示品の写真を撮り、取材内容を1分にまとめてスピーチする授業もある。「声の抑揚やジェスチャー表現」「質問の受け答えのマナー」「スライド表現の工夫」——。こうしたプレゼンテーション実習を体験し、「英語教育のプロ」とは何かを実感した。

こうした集中コースがスタートしたのは、約20年前。「留学生の英語力がひどい、何とかしてくれと各学部から泣きつかれたことがきっかけ。どうやって短期間に実践力のある研究者の英語を身につけさせるか。試行錯誤の集大成がいまのプログラム。修了証をもらえば英国検定(IELTS)6～6.5の実力」と、主任のジョン・ヒューズ教授は語る。

発音訓練は出身別の組に

感心したのは発音教室だった。「発音には出身言語ごとの弱点がある。だから国ごとにグループ分けして特訓している」。日本・韓国・タイで一組、フランスなど南欧組、ポーランドなどスラブ東欧組、そして中国組などに分類する。確かに苦手な母音、子音が共通しており、日本人グループは「Relevant」「Particularly」などを練習させられた。

英国内でも評判のELSP授業の一端を、日本でも垣間見ることができる。講師のヒラリー(Hilary Glasman-Del)が外国人向けにまとめた新著の和訳「アカデミック・ライティング(Science Research Writing for Non-Native Speakers of English)」(東京図書刊)が昨年末、日本でも出版されたのだ。ヒラリーは「英語でコミュニケーションするだけで、研究者の国際評価が何倍にも高まる例をたくさん見ており、日本の読者にもぜひ活用してほしい」と語る。

さて、連日9時半から午後5時まで、さらに宿題、週末もツアー実習という3カ月の特訓の結果、なんとか修了証を受けることができたが、それは理工系学生の最低限。私が籍を置いた科学コミュニケーションの大学院では、もっと高いレベルが要求されていた……。 (JASJ監事、英インペリアル・カレッジ・ロンドン前客員研究員 小出重幸)

「70億人の富と豊かさと幸せの増大」を信念とした武田郁夫さん

未踏の分野を開拓して事業にまで育て上げた企業家を顕彰する武田賞の創設（2001年）や東京大学・武田先端知ビル建設費の寄付など、実業家の立場から科学技術振興に大きく貢献した武田計測先端知財団理事長の武田郁夫さんが7月4日、89歳で亡くなった。武田先端知ビルは、東大では安田講堂以降、個人の名を冠した初の建物と言われる。

武田さんは終戦一年前に入所した通産省電気試験所とその後の電電公社電気通信研究所で半導体の研究に邁進。その研究を基に、日本で初めての半導体テスターを開発し、



ナンバーワンよりオンリーワンを大切にされた武田郁夫さん
(提供 武田計測先端知財団)

1954年に独立・創設したタケダ理研工業（現在のアドバンテスト）を世界のトップ企業に押し上げた。

事業は「70億人の富と豊かさと幸せを増大させる」ものでなくてはならず、業績は生活者がそれを選ぶことによって初めて評価される。「地球上の70億人にとって一番大切なものはお金ではない。お金は投資されることによって人類にとって新しい価値を作り出すことが最も大切で、卓抜した人材が育てられ有効な投資が行われる社会こそ人類の豊かさと幸せを生み出す」——武田さんの信念だった。

身をもって知った未踏の分野を開拓することの重要性を「ナンバーワンではなく、オンリーワンが大事」という言葉に託し、へそ曲がりであることに好感をいただいていた。

武田先端知ビルでは大規模集積回路の設計と教育が行われ、その武田ホールで財団は毎年「武田シンポジウム」を開催、先端的な知を生活者と分かち合えるよう努めている。

人の話をおおむね黙って聞き、ときに鶴の一声。今、筆者の脳裏には「虎は死して皮を留め、人は死して名を残す」という格言とともに、にっこりと会心の笑みを浮かべたときに横いばいに広がる口元と、眼鏡からはみ出しそうなおおきな双眸が浮かんでくる。

(JASTJ会員、武田計測先端知財団 三井恵津子)

WEB編集長から

前回、このコーナーでJASTJのFacebookページを紹介しました。「いいね！」を押してくださる方が増え、Facebookに掲載された記事も多くの方々にご覧いただいています。まだJASTJのFacebookページにアクセスしていない会員の方は、ぜひFacebookで「日本科学技術ジャーナリスト会議」を検索してください。もちろん、「いいね！」ボタンもお願いします。

■皆様からのリンクの紹介を募集中！

現在、JASTJのWebページには、関係する企業や団体などのWebページへのリンクをまとめた「リンク集」が設けられています。

GoogleやYahoo!などで検索することでいろいろなWebページを知ることはできますが、JASTJの会員が関わっている団体や企業を知ることは、会員間の情報交換に役立つでしょう。同時に、科学ジャーナリストやコミュニケーターとして日頃から目にしておきたいWebページなどをまとめておけば、研鑽にも役立つはず。

近日中にすべての会員を対象として、リンク集を充実させるためのアンケートを電子メールで発送する予定です。皆様の関係する団体や企業、あるいは個人のブログ

ページなどを、ぜひお知らせください。

■JASTJ会員専用のメーリングリスト

JASTJでは、会員間の情報交換を目的として、メーリングリストを開設しています。kaiin-jastj@googlegroups.comにメールを送信すると、登録されている会員に一斉にメールが届くというシステムです。事務局を通す手間がなく、自由に情報を発信することができる方法として活用されています。また、このメーリングリストの参加者のアドレスは厳重に管理されており、迷惑メールの宛先として利用されることはありませんので、ご安心ください。

ただし、メーリングリストへの参加は登録制となっています。9月中に、まだ登録されていない方へ「Googleグループ『JASTJ会員専用メーリングリスト』への招待」という件名のメールを発信します。登録をご希望の方は、そのメールの指示に従って手続きをお願いします。希望されない方は、そのまま放置してください。9月中にそのようなメールが届かない、あるいは登録しているか不明の方は、system.jastj@gmail.comまでお問い合わせください。
(Web編集長 藤田貢崇)

JASTJ をサポートする 賛助会員・団体一覧

(50音順、2012年9月現在)



宝ホールディングス株式会社



味の素株式会社



株式会社東芝



鷗友学園女子中学高等学校



日本電信電話株式会社



花王株式会社



ノートルダム清心女子大学 情報理学研究所



独立行政法人 科学技術振興機構



ノバルティス ファーマ株式会社



株式会社構造計画研究所



株式会社日立製作所



一般財団法人 新技術振興渡辺記念会



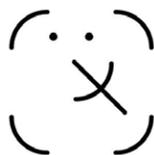
三菱電機株式会社



第一三共株式会社



ロート製薬株式会社



NPO 法人 宝塚メディア図書館

賛助会員募集中

■ 新入会員の自己紹介

● 森田 実奈子 (テクロス)

日本の臨床医の先生方に国内外における循環器領域の情報をお届けすることを目的に、学術集会での取材活動、及び原稿の執筆を行っております。

● 加藤 順子 (フォトジャーナリスト、気象予報士)

科学技術に関する話題ばかりを追っているわけではありませんが、様々な取材を通じて、科学技術に関する素養とその社会的組織の構造を知っておく必要性を感じています。

● 岡本 明子 (フリー、環境カウンセラー)

環境カウンセラーとして環境教育を担当、出前授業、講演など。生活者として、多くの人に接する有利さを生かし、専門家と普通の人とを結ぶ仲人・翻訳家を目指しています。農芸化学出身、名古屋在住。

会員の BOOKS

新刊紹介

『科学ジャーナリストの警告 — “脱原発” を止めないために—』

林勝彦 編・著 (清流出版・2100円・2012年9月)

人類史上初の原発連続爆発・メルトダウン事件は起きた。東電による“人災”であるが原子カラムも深くかかっている。メディアも責任を免れることはできない。本書は、私が尊敬する科学ジャーナリストらの賛同を得て実現した。共著者は、柴田鉄治、小出五郎、室山哲也、藤田貢崇、漆原次郎、七沢潔、大沼安史である。特別インタビューとして飯田哲也氏に聞いた。(JASTJ理事・林勝彦)

『なぜ！こんなに数学はおもしろいのか — 数学カフェへようこそ—』

織田孝幸 編著 (技術評論社・1580円・2012年8月)

2006年、6回にわたって行われた「カフェ・デ・サイエンス」の記録をもとに、この本はできた。科学者と直接対話することを重視した30人ほどの集まりでのやり取り、ほとんどそのままという雰囲気を残し、数式が必要な難しいことなどはコラムとして付け加えて、書物としての価値と出版されることの意義が高くなっている。現代数学って、そういうものなんだ！と目を開かせる。(JASTJ会員・三井恵津子)

月刊誌『Journalism』268号 特集「安全・危険をどう伝えればいいか」(朝日新聞社・700円・2012年9月)

巻頭対談は、武田徹・恵泉女子大教授vs高橋真理子・朝日新聞編集委員の「安全・安心をどう報じるか 科学的事実と社会心理の葛藤」。ICRP委員の甲斐倫明・大分県立看護大学教授が「放射線リスクをめぐる混乱と課題—低線量、内部被曝、子ども、合意形成」、中谷内一也・同志社大心理学部教授が「リスク情報を伝えるためにメディアが知っておくべきこと」、大村美香・朝日新聞編集委員が「放射能と食をめぐる報道 判断のモノサシとなる情報を提供」、福島民友新聞記者から2010年春にフリーランスになった藍原寛子さんが「福島から見る低線量被曝報道 議論の前に姿勢を明らかにせよ」を寄稿している。電子版は富士山マガジンサービスで購入できる。

編集・発行

 **日本科学技術ジャーナリスト会議**
Japanese Association of Science
& Technology Journalists (JASTJ)

月例会についてのアンケートを実施しています

JASTJ企画委員会は、より魅力的な月例会を開催するためWebページでアンケートを実施しています。すでに数十件の回答が寄せられましたが、より多くの会員の声を月例会に反映させるため、引き続き皆様の回答をお待ちしています。皆様のご意見、ご提案をもとに、今後できることから月例会の改善を進めていきます。以下は、これまでに寄せられた回答の一部です。

◎テーマ・講師・見学場所について

最先端の認知症研究や日本を代表する研究機関の研究成果の話、時事的な話題を扱う月例会を要望する意見がありました。また、経済界や産業界の人を招き、科学ジャーナリストや社会に何を求めているかを知りたい、という希望もありました。

自然エネルギー研究の現場や種子島宇宙センターなどの見学を希望する声や、東京近郊の地方大学で月例会・見学会を実施し、研究者とジャーナリストが出会うきっかけになれば、との意見も寄せられました。

一つのアイディアとして、ほかの会員の興味や関心を知るためにも、会員からオーガナイザーを募って企画を立てるという方法も提案されました。

◎月例会の運営・進行について

パネルディスカッションのように議論ができる場や、会員間のフリーディスカッションの場を設ける提案がありました。月例会の後に会員の満足度を知るための簡単なアンケートを毎回実施することで、より満足度の高い月例会を企画できるのではないかと、という回答がありました。

質疑応答の際には、報告内容を踏まえた上で発言するように司会者側から積極的に呼びかけて欲しい、という意見もありました。

編集 後記

▶今年の夏は本当に暑かった。やはり地球温暖化の影響なのでしょう。3.11のあまりに大きな衝撃から温暖化問題が忘れられてしまったことは、私も気になっていました。横山理事の巻頭言の指摘、今一度かみしめたいと思っています。

▶会報を編集するのはこれで2回目になりますが、いつも苦勞するのは筆者の確保です。特に月例会は当日の参加者の中から選んでお願いしなければならず、いつもヒヤヒヤものです。そこで編集サポーターとして何人かの会員に登録をお願いし、その中から都合のつく方に執筆してもらおう体制作りを進めています。取材や執筆の経験が少ない若手会員にとっては格好の演習問題になると思いますので、ぜひ積極的に手を挙げてください。編集者として可能な限り文章修業のお手伝いをします。(鞆)

〒104-0044 東京都中央区明石町5-15 明凶ビル5F
武田計測先端知財団内
電話・FAX: 03-5550-7127 Email: hello@jastj.jp
会長/武部俊一、事務局長/引野 肇
編集長/高木鞆生 (tyuki7581@yahoo.co.jp)